



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社
コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦等

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 萩原卓郎

TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,461	△3.0	1,566	△1.0	1,509	△1.7	799	△17.8
24年3月期	34,484	10.4	1,581	15.7	1,536	18.3	973	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,375百万円 (57.1%) 24年3月期 875百万円 (969.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.38	—	4.4	3.7	4.7
24年3月期	12.63	—	5.6	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △82百万円 24年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,210	18,533	46.0	239.93
24年3月期	41,669	17,622	42.2	228.21

(参考) 自己資本 25年3月期 18,490百万円 24年3月期 17,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,735	△1,472	△1,641	1,493
24年3月期	3,189	△290	△2,583	1,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00	386	39.6	2.2
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	48.2	2.1
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△0.1	980	4.6	960	8.2	590	56.2	7.66
通期	33,400	△0.2	1,600	2.2	1,600	6.0	850	6.3	11.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	77,400,000 株	24年3月期	77,400,000 株
25年3月期	330,509 株	24年3月期	326,420 株
25年3月期	77,072,266 株	24年3月期	77,074,551 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,659	△4.9	1,495	△4.2	1,397	△10.5	758	△15.2
24年3月期	29,097	12.0	1,561	34.9	1,560	38.9	893	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.81	—
24年3月期	11.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
25年3月期	38,311		17,482		45.6		226.31
24年3月期	39,615		16,622		42.0		215.16

(参考) 自己資本 25年3月期 17,482百万円 24年3月期 16,622百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	1.4	830	△5.5	880	△0.6	540	58.2	6.99
通期	27,600	△0.2	1,340	△10.4	1,350	△3.4	750	△1.1	9.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営方針.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 表示方法の変更.....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、震災の復興需要等を背景とした、緩やかな景気回復の兆しや、政権交代に伴う景気対策への期待感により円安・株高の動きが見られます。その一方で海外経済は、米国に回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機や中国をはじめとしたアジア圏の成長減速により、依然としてその先行きが不透明な状況で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してまいりましたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場から年度末にかけ、その厳しさが顕著になっております。

こうした事業環境の中、当社グループは新規集荷を目指し、営業体制を強化するため、新規事業用地の購入や青果物の附帯サービス施設の拡充などの新規投資を積極的に行いました。その結果、倉庫貨物の入出庫数量や平均保管残高は前期を上回りました。また、連結子会社のロシアを中心とした国際物流事業は、大きな受注案件もあり前期と比べ、収益改善が図れました。しかし、本船貨物の減少や、前期は震災後のスポット的な貨物が多かったことなどから、グループ全体の営業収入、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。

また、当期純利益も前期には投資有価証券売却益がありましたが、今期は固定資産除却損の計上等が増加し、前期対比で減益となりました。

以上により、当期の営業収入は334億6千1百万円(前期比10億2千3百万円、3.0%の減収)、営業利益は15億6千6百万円(前期比1千5百万円、1.0%の減益)、経常利益は15億9百万円(前期比2千6百万円、1.7%の減益)となりました。当期純利益は7億9千9百万円(前期比1億7千3百万円、17.8%の減益)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、345万トン(前期341万トン)、平均保管残高は、27万トン(前期25万トン)でありました。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したものもありましたが、合成樹脂や紙製品などは大きく増加し、全体でも前期より増加しました。

輸入青果物は、パイナップルやアボカドなど堅調な貨物もありましたが、キウイや野菜類が減少したことや、年度後半はバナナも減少したため、前期の取扱いを下回りました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物などが増加しましたが、農産物が減少したことから、全体では前期の取扱いを下回りました。

倉庫業の営業収入は、102億1千9百万円となり、前期比3.9%の減収となりました。

《 港湾運送業 》

バラ貨物の埠頭取扱数量は、530万トン（前期546万トン）でありました。

穀物類は、川崎・鹿島・志布志各地区とも堅調に推移し、前期を上回る取扱いとなりましたが、石炭類は、川崎・豊洲地区とも前期より取扱いが減少しました。

その他のバラ貨物は、一部に堅調な貨物もありましたが、全般的には取扱いが減少しました。

バラ貨物以外の一般貨物は、輸入青果物が減少しましたが、紙製品などは前期並みを確保しました。

コンテナ取扱数量は、志布志地区でやや減少したものの、震災により停止していたヤード機能が、昨年5月に復旧した常陸那珂地区と新規航路が開設となった東扇島地区で増加し、全体では前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、73億8千5百万円となり、前期比6.4%の減収となりました。

《 自動車運送業 》

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、59億4千5百万円となり、前期比5.3%の減収となりました。

《 その他の業務 》

その他の業務では、工場構内作業は増収となりましたが、物流関連施設の賃貸業務や海上運送・通関などは前期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、70億4千万円となり、前期比8.1%の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、305億9千1百万円となり、前期比5.8%の減収、営業利益は14億6千9百万円となり、前期比7.3%の減益となりました。

○国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である〇〇〇東洋トランス、〇〇〇 T B 東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は、これまで景気のけん引役を果たしてきた個人消費に陰りが見られるものの、良好な雇用状況などを背景にして底堅く推移しました。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに附帯する運送業務が順調に回復しており、今期は新規の受注案件もあって前期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、29億2千3百万円となり、前期比41.3%の増収、営業利益は8千6百万円となりました（前期は営業損失でした）。

(次期の見通し)

平成 2 5 年度の日本経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業や家計の景況感も改善されつつあり、景気回復へ向かうことが期待されています。片や世界経済に目を向けると、米国およびアジア経済は、緩やかながら回復軌道を描く見通しですが、欧州では実体経済が悪化を続けており景気は引き続き後退局面にあります。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においては、景気回復により物流量の増加が見込まれるものの、燃料コスト上昇にともなう費用負担も大きく、未だ景況感の好転は感じられない状況です。円安効果による輸出の増加など、顧客企業の業績回復は期待されますが、当面の経営環境は厳しいまま推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、業務の更なる効率化・合理化を進めていきます。

設備面では、今期輸入青果物の取扱いを増やすため、東京支店吉井営業所と大井事業所に青果物加工設備を増設しました。同じく本年 8 月稼働予定で、東京支店立川営業所内にも青果物の加工施設建設を進めています。さらに志布志支店では新たな事業用地として、若浜地区に土地 (5 , 4 0 2 m²) を購入した他、川崎支店では 1 6 , 5 2 8 m² の敷地に物流倉庫を建設、本年 1 0 月から稼働を開始いたします。このように今後も適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

また、一昨年の川崎支店埠頭岸壁に続き、耐震化を目的とした大阪支店事務所棟の建て替えも本年 3 月に完了し、BCP の確実性をより高めるとともに、今後とも施設や設備の安全確保に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成 2 6 年 3 月期の連結業績について、営業収入 3 3 4 億円、営業利益 1 6 億円、経常利益 1 6 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 4 億 5 千 8 百万円減少し 4 0 2 億 1 千万円となりました。流動資産は現金及び預金や受取手形及び営業未収入金が減少したことなどにより 9 億 5 千 5 百万円減少しました。固定資産についても株価の上昇により投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産の償却による減が大きく 5 億 2 百万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金が 5 億 7 千 1 百万円増加したことや、利益剰余金が 3 億 3 千 6 百万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ 9 億 1 千 1 百万円増加し 1 8 5 億 3 千 3 百万円となりました。

その結果自己資本比率は 4 6 . 0 % で前連結会計年度末比 3 . 8 ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億6千6百万円減少し、14億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円減少し、27億3千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億7千2百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことや、前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べ11億8千1百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億4千1百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億4千2百万円純支出が減少しております。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期と比べ営業利益が増益となることに伴い、やや増加するものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の増加等により、当期に比べ支出増となる見込みであります。現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高と概ね同水準になるものと予想しております。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	42.2	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	27.9	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	4.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	9.4	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の分配にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成 2 5 年 5 月 1 5 日の発表のとおり 1 株につき 2 . 5 円とし、中間配当金を加えた年間配当金は 1 株につき 5 円とさせていただきます予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は 1 株につきそれぞれ 2 . 5 円とし、年間配当金は当期と同額の 1 株につき 5 円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成 2 5 年 3 月 3 1 日）現在において判断したものであります。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業であります。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っていますが、景気変動、I T 技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の物流合理化に伴う競争の激化などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産であります。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城および鹿児島などに立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達および金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況ではなく、借入金利も安定した状況にあります。予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当期末現在、取得原価で 2 7 億 7 千 8 百万円、貸借対照表計上額（時価）で 3 4 億 9 千 8 百万円であり、評価差額は 7 億 1 千 9 百万円の評価益となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客および関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じていますが、主要な顧客および関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損

当社グループは建物および土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落および資産グループの収益力の低下等に伴い減損損失が発生する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、1 4 億 7 千 5 百万円であります。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付債務

当社は平成 1 9 年 4 月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

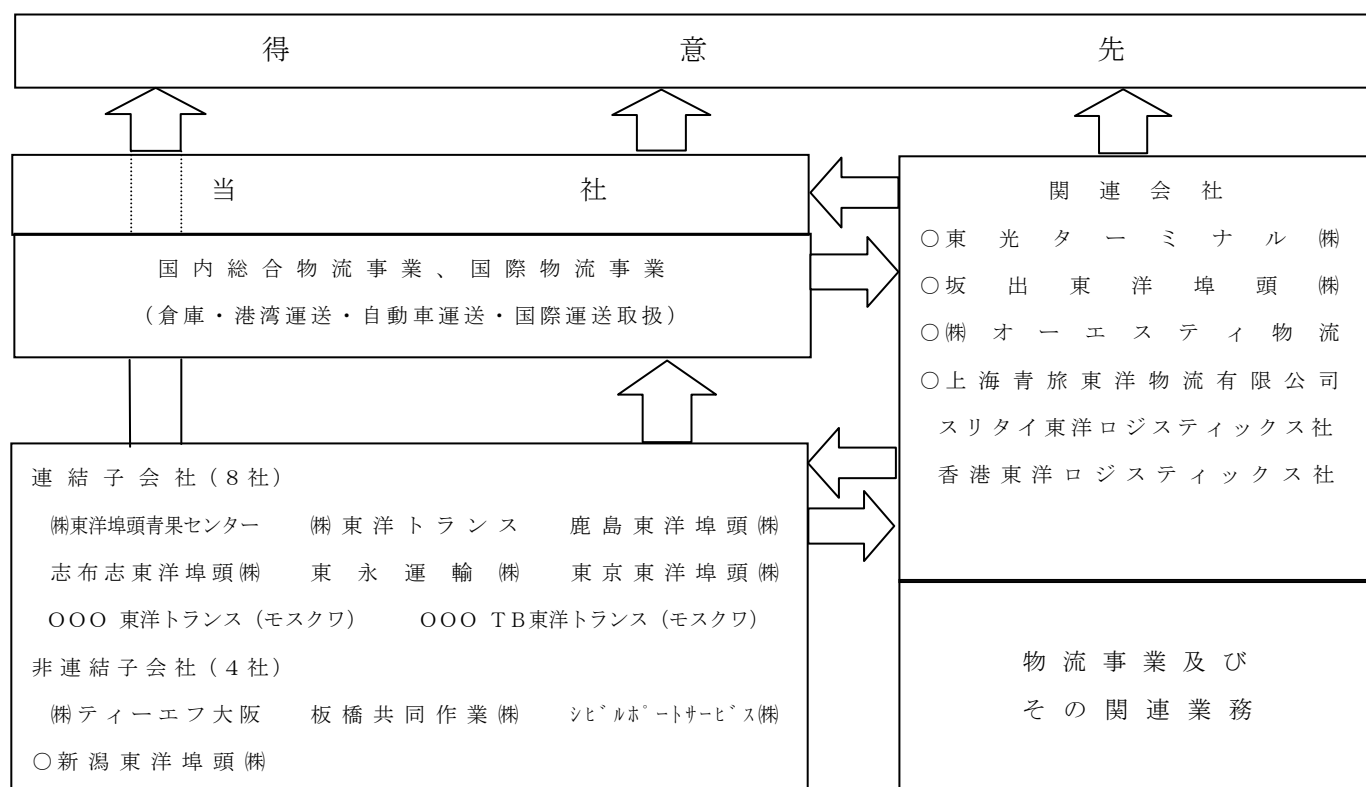
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は 5 億 3 千 1 百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社および関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は 9 億 2 千 6 百万円であります。これらの株式の帳簿価額は当該子会社および関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 1 2 社、関連会社 6 社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っております。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示しております。

2. 〇印は持分法適用会社(5社)であります。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

(2) 目標とする経営方針

前項の安定的配当を行うために、利益水準を高めることを当面の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取り組んでいく所存であります。

①国内既存事業の収益向上

物流環境の変化を捉えた営業力を一層強化して、物流品質、顧客満足度の高いサービスを提供します。また、業務の効率化を推進し生産性を高めるとともに、作業経費や人件費など諸経費の圧縮を図ります。

②グローバル業務の体制整備とトータルサービスの充実

海外拠点を整備し、国際物流事業の営業拡大を図ります。とりわけ、ロシア・C I S に於ける輸送、通関、保管、配送等のトータル物流サービスの提供を充実させます。

③新規事業の開発

既存事業にとらわれない新たな展開も視野に入れて、設備の拡充、新しい物流サービスの提案等による新規事業への挑戦に取り組みます。

④経営基盤の強化

計画的な設備投資等による財務基盤の強化、人材の育成と組織の活性化、情報化の推進、リスク管理の推進、当社グループの連携強化、等により経営基盤の強化を図ります。

⑤社会的責任の向上

コンプライアンスの強化、内部統制の充実、環境負荷軽減活動の推進、等により社会的責任の向上に取り組めます。

⑥安全衛生の確保

当社グループでは、人命尊重、安全の確保に重点を置き、ゼロ災活動を強化します。またメンタルヘルスケアの充実にも取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	1,893
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,002
原材料及び貯蔵品	139	144
前払費用	151	155
繰延税金資産	300	273
その他	448	488
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	7,908	6,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,107
減価償却累計額	△36,263	△37,006
建物及び構築物（純額）	15,921	15,101
機械及び装置	18,869	19,074
減価償却累計額	△16,193	△16,689
機械及び装置（純額）	2,675	2,385
船舶及び車両運搬具	1,094	1,103
減価償却累計額	△959	△996
船舶及び車両運搬具（純額）	134	106
工具、器具及び備品	1,030	985
減価償却累計額	△936	△895
工具、器具及び備品（純額）	93	90
土地	8,266	8,359
リース資産	170	173
減価償却累計額	△80	△114
リース資産（純額）	90	59
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	27,194	26,115
無形固定資産		
リース資産	47	31
その他	168	161
無形固定資産合計	216	193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,956
長期貸付金	51	34
繰延税金資産	470	279
その他	1,692	1,757
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	6,349	6,949
固定資産合計	33,760	33,258
資産合計	41,669	40,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,215	2,871
短期借入金	7,165	6,313
リース債務	51	45
未払法人税等	647	433
未払金	1,198	749
設備関係支払手形	264	111
その他	1,009	1,013
流動負債合計	13,552	11,537
固定負債		
長期借入金	8,521	8,297
リース債務	85	43
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	1,085	1,071
役員退職慰労引当金	64	67
資産除去債務	540	550
その他	195	108
固定負債合計	10,494	10,140
負債合計	24,047	21,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,529
自己株式	△52	△53
株主資本合計	17,582	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	536
為替換算調整勘定	41	35
その他の包括利益累計額合計	6	572
少数株主持分	33	42
純資産合計	17,622	18,533
負債純資産合計	41,669	40,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	34,484	33,461
営業原価	31,261	30,243
営業総利益	3,222	3,217
販売費及び一般管理費	1,640	1,651
営業利益	1,581	1,566
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	103	93
受取地代家賃	87	80
持分法による投資利益	2	—
為替差益	—	48
その他	140	98
営業外収益合計	336	325
営業外費用		
支払利息	334	284
持分法による投資損失	—	82
その他	47	14
営業外費用合計	382	381
経常利益	1,536	1,509
特別利益		
固定資産売却益	10	83
投資有価証券売却益	380	—
特別利益合計	391	83
特別損失		
固定資産除却損	28	160
投資有価証券評価損	15	—
貸倒引当金繰入額	11	—
特別損失合計	55	160
税金等調整前当期純利益	1,872	1,433
法人税、住民税及び事業税	849	631
法人税等調整額	41	△6
法人税等合計	890	624
少数株主損益調整前当期純利益	981	808
少数株主利益	8	8
当期純利益	973	799

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	981	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	571
為替換算調整勘定	8	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△106	566
包括利益	875	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867	1,365
少数株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,260	8,260
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
当期首残高	5,182	5,182
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,182	5,182
利益剰余金		
当期首残高	3,451	4,192
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△463
当期純利益	973	799
当期変動額合計	741	336
当期末残高	4,192	4,529
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	16,841	17,582
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△463
当期純利益	973	799
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	741	335
当期末残高	17,582	17,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	571
当期変動額合計	△114	571
当期末残高	△35	536
為替換算調整勘定		
当期首残高	32	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△5
当期変動額合計	8	△5
当期末残高	41	35
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	566
当期変動額合計	△105	566
当期末残高	6	572
少数株主持分		
当期首残高	25	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	33	42
純資産合計		
当期首残高	16, 978	17, 622
当期変動額		
剰余金の配当	△231	△463
当期純利益	973	799
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	575
当期変動額合計	643	911
当期末残高	17, 622	18, 533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872	1,433
減価償却費	1,950	1,895
引当金の増減額 (△は減少)	67	△18
固定資産処分損益 (△は益)	18	76
借地権利金償却額	19	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	—
受取利息及び受取配当金	△106	△98
支払利息	334	284
持分法による投資損益 (△は益)	△2	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△607	619
仕入債務の増減額 (△は減少)	520	△359
その他	285	△173
小計	3,986	3,760
利息及び配当金の受取額	122	108
利息の支払額	△337	△289
災害損失の支払額	△22	△2
法人税等の支払額	△558	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	2,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△450
定期預金の払戻による収入	400	450
固定資産の取得による支出	△774	△1,450
固定資産の売却による収入	15	118
固定資産の除却による支出	△3	△122
投資有価証券の取得による支出	△16	△34
投資有価証券の売却による収入	478	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	9	16
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34	△70
長期借入れによる収入	1,702	2,847
長期借入金の返済による支出	△4,037	△3,901
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△232	△463
リース債務の返済による支出	△50	△52
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312	△366
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	1,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて記載しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において「為替差益」となり、かつ、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は25百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,454	2,029	34,484	—	34,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	39	47	△ 47	—
計	32,462	2,068	34,531	△ 47	34,484
セグメント利益又は損失(△)	1,586	△13	1,572	9	1,581
セグメント資産	41,388	471	41,859	△190	41,669
その他の項目					
減価償却費	1,940	9	1,950	—	1,950
持分法適用会社への投資額	940	27	968	—	968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,187	8	1,196	—	1,196

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,539	2,921	33,461	—	33,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1	54	△ 54	—
計	30,591	2,923	33,515	△ 54	33,461
セグメント利益	1,469	86	1,556	9	1,566
セグメント資産	39,802	530	40,332	△121	40,210
その他の項目					
減価償却費	1,885	9	1,895	—	1,895
持分法適用会社への投資額	846	31	877	—	877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889	0	889	—	889

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額 228. 21 円 2. 1株当たり当期純利益金額 12. 63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 239. 93 円 2. 1株当たり当期純利益金額 10. 38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	973	799
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	973	799
期中平均株式数 (千株)	77, 074	77, 072

(百万円未満切捨)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。